

平成19年度
予算編成方針

平成18年10月

沖縄県

平成19年度予算編成方針

平成18年10月 沖縄県

I 予算編成の背景

〔国の平成19年度概算要求にあたっての基本的な方針〕

国は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（以下「基本方針2006」という。）を平成18年7月7日に閣議決定したところである。

「基本方針2006」においては、過去5年間の改革の推進により固められつつある日本経済の新たな飛躍に向けた基盤の上に立って、豊かで安心な日本を後世代に引き継ぐために、政府が取り組む三つの優先課題として、①成長力・競争力強化、②財政の健全化、③安全・安心で柔軟かつ多様な社会の実現を提示している。

国の平成19年度概算要求の基本方針は、平成19年度予算について、「基本方針2006」で示された今後5年間の新たな改革に向けた出発点となる重要な予算であり、これまでの財政健全化の努力を今後とも継続していくため、引き続き、歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、歳出の抑制と所管を越えた予算配分の重点化・効率化を実施するとともに、基礎的財政収支の改善を図り、国債発行額についても極力抑制することとされている。

また、地方財政については、平成19年度の地方財政計画について所要の地方財政措置を講ずるに当たり、「基本方針2006」に沿って、国の歳出の徹底した見直しと歩調を合わせつつ、地方団体の自助努力を促していくことを進め、地方公務員人件費、地方単独事業等の徹底した見直しを行うこと等により地方財政計画の歳出規模を引き続き抑制することとされている。

また、こうした歳出削減努力等を踏まえ、地方交付税等（一般会計ベース）について、平成18年度の地方交付税の水準、地方の財政収支の状況、国の一般会計予算の状況、地方財源不足に係る最近10年間ほどの国による対応等を踏まえ、適切に対処することとされている。

〔地方行財政の現状〕

現下の地方財政は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が回復傾向にある一方で、依然として公債費が高い水準で推移することや少子高齢化の急速な進展による年金、老人医療、介護保険等の社会保障関係経費の急増などにより、大幅な財源不足が生じる深刻な状況にある。

また、数次の景気対策による公共事業の追加や減税の実施等を借入金により対応してきたため、平成18年度末における借入金残高が約204兆円と見込まれており、今後、その元利償還が財政を圧迫する要因となることなどから構造的にみて極めて厳しい状況にある。

一方、国・地方を通じた厳しい財政状況の中、地方公共団体には、少子高齢化に対応した地域福祉の充実、環境問題への対応、新たな時代にふさわしい活力ある地域づくりの推進、住民生活に密着した社会資本の整備等の財政需要に適切に対応することが求め

られている。

また、「地域のことは、地方公共団体が担い、住民が自らの責任に基づき決定する」という地方自治の本旨に基づき、多様で活力があり住民が安全・安心に暮らせる分権型社会を実現するため、国と地方が共同して地方分権改革を総合的かつ計画的に一層推進していく必要がある。

地方公共団体は、これまでも公務員数の削減等の行財政改革に真摯に取り組んできたところであるが、地方自治に対する国民の理解や信頼のもとに地方分権を一層推進していくためにも不断に行財政改革に取り組んでいくことが求められている。

このような中、各地方公共団体においては、民間委託の推進、定員・給与の適正化、事務事業の再編・整理等の取り組みを明示した「集中改革プラン」を策定したところであり、今後は、「集中改革プラン」に掲げた数値目標等の実現に向け着実に取り組んでいくことが求められている。

〔本県の財政状況〕

本県の財政状況は、歳入面では、自主財源の柱である県税収入の歳入総額に占める割合が16.4%と全国平均の27.1%に比べ、依然として低い状況にあり、地方交付税や国庫支出金に大きく依存した構造となっている。

一方、歳出面では、人件費や公債費などの義務的経費が48.9%を占めるとともに、福祉関係経費の増こうによる経常収支比率の悪化や基金残高の減少、県債残高の増こうなど本県の財政は極めて厳しい状況にある。

平成17年11月に策定した「沖縄県財政の中期見通し」では、県税等の歳入の大幅な増が見込めない中、復帰前後に大量に採用された職員の退職期の到来による退職金の大幅な増加や近年の臨時財政対策債の発行等による公債費の増加、さらに制度改正や対象者の増による老人医療費や国民健康保険などの医療関係助成費の大幅な増加が見込まれている。その結果、平成18年度から平成21年度までの4年間で749億円の収支不足が生じることが見込まれている。

また、平成18年度当初予算においては多額の財源不足を約200億円の基金取り崩しにより対応したところであるが、相次ぐ財源不足への対応の結果、平成18年度末の主要基金残高が268億円まで減少することが見込まれており、本県財政は今後一段と厳しい状況に向かいつつある。

こうした中、中長期的に財政収支の均衡を図り、新たな行政需要に的確に対応するため、沖縄県行財政改革プランに基づく徹底した行財政改革の推進に加え、制度改正及び義務的経費にまで対象を拡大した聖域なき歳出の抑制を図る必要がある。

なお、去る8月に提示された国の平成19年度地方財政収支の仮試算によると、地方交付税が2.5%減と見込まれており、本県財政を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが予想される。

II 予算編成の基本的考え方

平成19年度は、沖縄振興計画の後半がスタートする年であり、これまでの成果を踏まえ、新たな可能性の追求と様々な課題に対応しつつ更なる発展に向けた県づくりを進

める重要な年度である。このため、「参画と責任」、「選択と集中」、「連携と交流」といった沖縄振興計画の基本姿勢のもと、次の事項を重点施策として各種事業を推進することとしている。

- (1) 自立型経済の構築に向けた産業の振興と雇用の創出・確保
- (2) 科学技術の振興と国際交流・協力拠点の形成
- (3) 環境共生型社会と高度情報通信社会の形成
- (4) 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保
- (5) 多様な人材の育成と文化の振興
- (6) 持続的発展を支える基盤づくり
- (7) 離島・過疎地域等の振興
- (8) 米軍基地問題の解決促進と駐留軍用地跡地の利用促進等

また、分権型社会システムへの転換が求められる今日、地方公共団体においては、住民ニーズの高度化・多様化など社会経済情勢の変化に一層的確に対応することが求められている。

さらに、地方分権の推進により、地方の自由度が高まる中、自己決定、自己責任の下、施策の優先度等を明確にし事務事業の選択を進める必要がある。

このような旺盛な財政需要や社会経済情勢の変化に的確に対応するため、「沖縄県行財政改革プラン」の着実な推進はもとより、さらなる行革の実施により、簡素で効率的な行財政運営を行い、現下の厳しい財政状況の中、限られた財源を緊急かつ重要な施策に重点的・効果的に配分する。

平成19年度予算は、このような基本的な考え方を踏まえ、次の事項に留意の上、編成することとする。

1 行財政改革の推進

「沖縄県行財政改革プラン」を予算編成に的確に反映させるため、特に次の事項に留意すること。

(1) 事業の徹底した見直し

国・地方を通じた厳しい財政状況の中、義務的事業や政策的事業にかかわらず、県の果たすべき役割や経費負担のあり方等について改めて検証し、制度の改正を含めた事業の徹底した見直しを行うこと。特に政策的事業に係るもので、3年以上経過したものについては廃止を含めて見直しを行うこと。

(2) 事務経費の節減・合理化

旅費、需用費、庁舎等の維持管理に係る委託料等の事務経費については、仕様、回数、規模の見直し等により更なる節減・合理化に努めること。

(3) 県単補助金等の見直し

既存の補助金、負担金及び交付金については、集中改革プランに掲げた廃止・縮小等の見直しを徹底すること。また、社会経済情勢の変化や補助目的の達成状況、行政効果等について常に検証し見直しを行うこと。

また、新規補助金を設ける場合にあつては、これに見合う既存の補助金の廃止・縮減等を行うとともに、補助対象の範囲や補助効果、補助率等を十分検討のうえ、必ず終期の設定を行うこと。

(4) 民間委託等の推進

事務の効率化等の観点から、民間委託等を積極的に推進すること。その際、経費節減や定数管理等の行財政運営への効果等も含め慎重な検討を行い、県民サービスの維持・向上等が図られるよう留意すること。また、継続して民間委託等を実施するものについては、常に見直しを行い行政コストの縮減を図ること。

(5) 県単独プロジェクト等の見直し

県単独プロジェクト等については、次のとおり取り扱う。

- ア 県単独事業等により整備する、いわゆる大規模なハコ物（事業費が概ね10億円以上のもの）については、原則として設計や建設に着手することを見合わせるとともに事業費の圧縮を図ること。
- イ 老朽化した県の施設の整備については、財政の状況を勘案の上、優先順位を付けて年次的に整備することとしていることから、引き続き、事業規模や実施年度等の事業計画について見直しを行い、効率的な事業推進を図ること。
- ウ 既に設計や建設に着手している国庫補助事業及び県単独事業のうち、多額の事業費を要すると見込まれる事業については、事業費の更なる縮減策や収支改善策、維持管理経費縮減策等を検討すること。

(6) 各種イベント等の開催経費の節減・合理化

イベント等の開催経費については、簡素で効率的に実施できるよう、これまでの事例にとらわれることなく、事業内容、規模を見直すなど経費負担の軽減を図ること。また、県が主催するいわゆる周年事業については、沖縄県行財政改革プランの実施期間中は原則として行わないこととされているので留意すること。

(7) 市町村等との機能分担、負担区分の明確化

地方分権の趣旨を踏まえ、国、県、市町村等との機能分担及び負担区分をより一層明確にするとともに、市町村等の自主性と自立性を尊重し、地域に密着した事務・事業、市町村等で実施した方が効果が上がると思われる事業等については、市町村等への移管を積極的に推進すること。

(8) 公社等各種団体に対する支援の見直し

県が出資・補助又は貸付等の財政的支援を行っている公社等各種団体に対しては、「公社等外郭団体の財政支援等に関する指針」、「公社等指導監督要領」及び「沖縄県行財政改革プラン」の基本方針を踏まえ、県関与の必要性を十分検討し、事業の整理・縮小・合理化を図るなど、県の財政的支援や関与のあり方を見直すこと。

2 財源の確保

(1) 県税の確保

税制改正や地方財政計画の動向等に留意しつつ、所要額の確保を図ること。また、「沖縄県行財政改革プラン」に基づき、徴収対策を強化し、徴収率の向上に努めること。

(2) 地方交付税、県債

地方財政計画等の動向や地方債制度に留意しつつ、所要額の確保を図ること。

(3) 国庫支出金

国庫補助負担金の廃止・縮減や制度の見直し等、国の動向に十分留意し、適正な額の確保に努めること。その際、国庫補助事業等の必要性、緊急性、課題等を適切に判断すること。

(4) 未収金の解消

県税や貸付金、使用料等に係る未収金については、「沖縄県行財政改革プラン」に基づき、債権管理マニュアル等を活用した対策の強化等により解消に努めること。

(5) 使用料及び手数料の見直し

前回の改正から3年を経過した使用料や手数料については、「受益者負担の原則」及び「負担の公平性」の観点から、見直しを行うこと。

また、これまで使用料や手数料を徴収していない特定の受益者に対する行政サービスについても、その内容や性格等の把握に努め、使用料や手数料の徴収を検討すること。

(6) 県有財産の有効活用

「沖縄県行財政改革プラン」に基づき、未利用財産の管理方法の検討や計画的な処分等県有財産の有効活用を図ること。

III 経費区分の設定と要求基準

平成19年度予算は、以下の経費区分毎に要求基準を設定し、編成することとする。

1 義務的経費（A経費）

- (1) 人件費
- (2) 公債費
- (3) 扶助費
- (4) 内閣府沖縄担当部局一括計上事業
- (5) 各省庁計上事業のうち沖縄特例分

年間所要額を要求すること。

ただし、(4)及び(5)については、平成19年度の国の概算要求額に見合う額とする。

2 義務的事業（B経費）

(1) 義務事業（B-1事業）

対象者（対象事業）及び事業量が法令等で明定している事業

債務負担行為に基づく利子補給や指定管理料、県税関係市町村交付金、選挙関係経費、地方職員共済組合負担金等

年間所要額を要求すること。但し、旅費、需用費等の事務的経費に係る一般財源については、各事業ごとに平成18年度当初予算における一般財源額から当該年度限りの経費等を控除した額の95%の範囲内で要求すること。なお、事務的経費の範囲については、別途通知するものとする。

(2) 義務的事業 (B-2 経費)

対象者 (対象事業) が法令等で明定されているが事業量については、自治体の裁量とされている事業

医療審査会経費、判定委員会運営経費、実施指導経費等

各部局ごとに、各事業 (単年度事業及び法令等の改廃により廃止される事業を除く。) の平成18年度当初予算における一般財源額の95%を上限として要求すること。

3 政策的事業 (C経費)

政策的な判断要素の特に強い経費を含む概ね次に掲げる事業

- (1) 県政の基本方針に関わる重要事業
- (2) 投資的事業 (補助・単独・災害復旧事業)
- (3) 政策的判断を要するものとされる委託料・負担金・補助金・交付金・積立金・繰出金及び貸付金を含む事業
- (4) 柔軟かつ斬新な発想に基づく施策展開のための事業

C経費については、枠配分対象経費と枠配分対象外経費 (義務的経費に準ずる経費等) に区分するものとする。

枠配分対象経費については、原則として、平成18年度当初予算における各部局のC経費の一般財源総額から、当該年度限りの経費及び義務的経費に準ずる経費等を控除した額 (枠配分対象経費: 基礎額) の70%の範囲内において、各部局の主体性と責任をもって事業の選択を行い、経費を配分すること。

枠配分対象外経費 (義務的経費に準ずる経費等) に係る一般財源のうち、公社等外郭団体職員の人件費や特別会計への繰出金等 (枠配分対象外経費1) については年間所要額を要求すること、その他の経費 (枠配分対象外経費2) については、各事業ごとに平成18年度当初予算における一般財源額から当該年度限りの経費等を控除した額の95%の範囲内で要求すること。

なお、上記経費の区分については別途通知するものとする。

4 経常的事業 (D経費)

(1) 経常的管理運営事業 (D-1 経費)

庁舎等維持管理費、公共施設等管理費、指定管理を除く県管理施設の運営費等

原則として、平成18年度当初予算における各部局のD-1経費の一般財源総額から当該年度限りの経費、経費の変更・廃止事業に係る経費等を加減算した額の概ね85%の範囲内において各部局の主体性と責任をもって事業の選択を行うとともに、旅費、需用費、維持管理経費等の事務経費について、仕様、回数の見直し等による徹底した節減・合理化に努め、経費を配分すること。

(2) 一般的行政事業 (D-2 経費)

他の事業 (経費) に区分されない事業

原則として、平成18年度当初予算における各部局のD-2経費の一般財源総額から当該年度限りの経費、経費の変更・廃止事業に係る経費等を加減算した額の概

ね80%の範囲内において各部局の主体性と責任をもって事業の選択を行うとともに、旅費、需用費、維持管理経費等の事務経費について、仕様、回数の見直し等による徹底した節減・合理化に努め、経費を配分すること。

5 標準的事業（E経費）

今後相当期間にわたって事業費・事業内容が固定される課・室・所の運営費等標準的事業

原則として、平成18年度当初予算における各部局のE経費の一般財源総額から当該年度限りの経費、経費の変更・廃止事業に係る経費等を加減算した額の概ね80%の範囲内において各部局の主体性と責任をもって事業の選択を行うとともに、旅費、需用費、維持管理経費等の事務経費について、仕様、回数の見直し等による徹底した節減・合理化に努め、経費を配分すること。

6 各経費区分に係る要求基準の特例

B経費及びC経費に係る事業ごとの要求基準について、特別な事情により達成できない場合においては、下記のとおり特例を認めることとする。

- (1) 各基準による事業ごとの要削減額について、各経費ごとに部全体の要求総額ベースで要求基準を達成すること。経費間の流用は認められないので留意すること。

7 新規事業について

新規事業については、真に必要不可欠なものに限り、原則としてスクラップアンドビルドを行い、要求すること。

なお、要求に当たっては、特に以下のことに留意すること。

- (1) A経費及びB-1経費については、財政課との事前協議を踏まえ年間所要額を要求すること。
- (2) B-2経費については、法令等の新設等により、事業の実施が義務付けられる経費について、財政課との事前協議を踏まえ、事業の対象や事業量を十分精査の上、年間所要額を要求すること。
- (3) C経費については、財政課との事前協議を踏まえ年間所要額を要求すること。ただし、本県の振興を図るため、創意工夫に富んだ施策を展開する新規事業については、重点事業特別枠として各部の課数の2分の1に相当する件数を上限として要求を認める。
なお、部横断的に2以上の部局でもって、共同提案し実施するものについては、別に追加を認める。

- (4) D経費及びE経費については、各経費区分の概算要求基準の範囲内において要求すること。

なお、次の経費等で、1件100万円以上の経費については事前に新規事業協議を行うこととする。

ア 全国規模の大会開催経費

イ 施設の新増設に伴う経費

ウ 施設の大規模な修繕等単年度に多額の費用を要する経費等

(5) 各事業については、達成すべき整備率・普及率等の数値目標を明確にした事業計画を策定するとともに、必ず終期を設定すること。

また、各部局の横断的な政策的展開、事業相互の関連性、実施方法等の整合性を図るため、部局間の連絡調整を緊密に行うこと。

(6) 事業の実施に当たっては、新沖縄県定員適正化計画の着実な実施に向け、各部の定員管理計画に基づく定員のスクラップアンドビルド、事務事業の見直し等により、定員の適正化を徹底すること。

(7) 事業を進めるに当たっては、自主的・主体的な事業の推進に配慮しながら、国庫補助制度等の有効な活用について検討するとともに、国庫補助負担金の廃止、縮減等、国の動向に十分留意すること。

(8) 市町村等に新たな財政負担が生じるなど、他の団体と調整を要する事業については、その実施に支障が生じないよう事前に十分に調整すること。

また、県と市町村等との役割分担を明確にした上で適正な負担割合を設定し、上乗せ補助は行わないこと。

IV 特別会計等に関する事項

特別会計については、設置目的に応じ業務運営の合理化・効率化及び経費の見直しを徹底し、財源不足額を一般会計からの繰入金に安易に依存することなく、独立採算の原則堅持に努めること。

所要経費の見積もりに当たっては、一般会計に準じて編成すること。

また、公営企業会計への繰出金については、総務省の繰出基準等を基本に見積もることにより一般会計との経費負担区分の明確化を図るとともに、独立採算の原則を踏まえ、経営健全化に向けた収入の確保や徹底した経費抑制策の実施など、十分な経営努力を求めること。

V 要求にあたっての留意事項

要求に当たっては、年間を通じる歳入・歳出の見積額により要求すること。

見積もりに当たっては、本方針のほか、別途通知する「平成19年度予算見積基準表」によること。

なお、年度中途の補正は、災害の発生や制度改正等当初予算編成時に予見できない真に緊急やむを得ないものに限られるので留意すること。

また、他の部・課と関連する課題への対応については、緊密に連携し、事業の効果的・効率的な推進が図られるよう十分調整のうえ要求すること。